



三鷹駅前ロータリーの様子



三鷹駅南口の混雑解消に向け 根本的な交通対策を

民主緑風会 高谷真一朗 議員

り、買物環境整備のため防犯カメラ設置補助要件の緩和が必要だ。所見を伺う。 総務部長 現時点で要件を緩和する予定はないが、今後とも商店会の意向を把握しながら、より効果的な事業となるよう検討していく。

議員 商店街の店舗は年々減少している。商業活性化によるにぎわいのまちづくりに関しては、「支援対象児童等見守り強化事業」について



議員 三鷹駅前ロータリー内の混雑解消に向け、ロータリー内南側のタクシー乗り場を廃止し、北側交差点前の乗り場に一本化する方向で、これまで検討・検証が行われてきた。乗り場の一本化はタクシー事業者の営業に大きな打撃であり、営業への影響の軽減について市が責任を持つべきと考える。所見を伺う。 市長 影響を最小限に抑えるため、南側の乗り場については、終バス後は今までどおりタクシー乗り場として利用できるよう調整を進めているところである。 議員 ロータリー内のバス降車場におけるバスの二重駐車解消には、線路沿いの

声がある。市の対応を伺う。 市長 対応策については、タクシー事業者、バス事業者と共に協議し一定の結論を得たものであり、実績をみて判断してもらいたいと考えている。 議員 計画が進捗するにつ



コロナ時代を見据えた 市政運営に努めよ

民主緑風会 谷口 敏也 議員



議員 新型コロナウイルスの感染リスク低減策として対面で実施してきた申請等を郵送やインターネットでできるようにしていくべきだ。所見を伺う。 市長 申請の郵送化の実績を踏まえつつ、感染症リスクの低減に向けた申請等の在り方について個々の実情を勘案しながら、オンライン化を含む総点検を行う。 議員 家庭系ごみ指定収集袋に係る減免申請書の郵送対応については非効率的なところがある。対象世帯に引換券を送付し、近くの販売店で交換した方が送料や手間が掛からないのではないかと所見を伺う。 生活環境部長 市民の利便性の向上と感染防止対策としても自宅に直接郵送する方法が望ましいと考える。 議員 本市ゆかりの文学者顕彰事業、吉村昭書斎(仮称)の移築については一旦立ち止まり財政状況を見極めるべきだ。所見を伺う。 スポーツと文化部調整担当部長 移築に当たっては適切な設計工事を行うとともに、後年度負担を抑えた展示、運用ができるよう検討

ら不安や不満が出ていると聞く。協議会の場だけでなく、現場に足を運び意見を聴取すべきではないか。 都市整備部長 意見交換をしながら進めてきたが、異なる意見交換を行う。 議員 学童保育所の入所申請要件に、午後3時間以上の勤務実態があり通勤時間は考慮しないとの規定がある。より重要度が高い人に入所してもらう仕組みであるため、審査の対象にすべからざるが、不公平だ。実態に沿って見直すべきだ。 子ども政策部長 通勤時間の算入を検討した経過はあるが、実績の把握が難しく、混乱が生じる恐れがあるため算入していない。同様の市民意見もあるため、適切な要件設定を検討したい。 議員 本市の地域子どもクラブは、小学校により週3日しか運営していないところもある。週6日のところもあり、運営実態に差異がある。本事業は、子を持つ家庭の基盤となるものであるため、他市のように統一した運営とすべきだ。 子ども政策部長 子どもの環境や事業を担う人達の状況は変化しており、新たな方向性を検討する段階だと考えている。統一的な運営に限らず、これまでの地域での取り組みを大切にしながら拡充を進めたい。 議員 「公募設置管理制度



民主緑風会 小幡 和仁 議員

人に優しく、もっと住みやすい まちづくりを



(Park PFI)を活用し、図書館や公園等にカフェなどの民間施設を設置許可をすべきだ。お茶を飲むような憩いの場とすることにより市民満足度は向上し、設置した事業者に公園の整備をしてもらうことで市の財政にもプラスとなる。所見を伺う。 市長 本事業スキームは、本来の行政目的の範囲内で活用することが前提となるため、民間事業者が使える空きスペースに限られるなどの課題があるが、対象さえあれば民間活力を活用する方向で考えていきたい。 議員 T Sマーク付帯保険加入助成により、自転車安全講習会の参加促進を図るとしているが、ここ数年の参加実績が増えているとは思えず、本事業の必要性には疑問がある。費用対効果をどう評価しているか。 都市整備部長 講習会の参加者は近年横ばいだが、参加促進等に一定の効果があったと考えている。今後への助成については、コロナの影響による社会状況の変化や利用率等を踏まえ、総合的に検討したい。

議員 新型コロナウイルス感染拡大に対応するため保健所の拡充を図ることが急務と考える。市内への保



日本共産党 前田 まい 議員

保健所の拡充と教育。 子育てへの支援を



議員 緊急通報システムについて利用したくても料金を払うことができず利用できない人がいる。それらの人を救うためにも、市の事業として実施すべきだ。 市長 本市が実施するかどうかはこれからの議論になってくるが、利用料金の支援策等については今後の検討課題と考える。

健所設置等について都と協議を行ったか伺う。 市長 都に対する要請等は行っていないが、保健所が担う感染症対応等、圏域内の各市との連携や情報共有の在り方について、都全体の新たな仕組みづくりの必要性を痛感している。 議員 多摩府中保健所の武蔵野三鷹地域センターがある武蔵野市と合同で、都に対して保健所設置を求めるべきと考える。武蔵野市と協議を行ったか伺う。 市長 調布市と議論した経緯はある。近隣市との連携は武蔵野市に限らず様々なところと模索したい。 議員 小・中学校の給食の時間では、机を向かい合わせにせず、会話を控える等の対応がされている。アクリル板を配付するなど改善を図るべきだ。 教育長 保管・消毒等の取



日本共産党 紫野あすか 議員

命と暮らしを守る 市政運営に努めよ



議員 地域包括支援センターの担当者は一人でも何人の高齢者を受け持っているのか。また職員の人数は足りているのか。 健康福祉部調整担当部長 当該施設の職員一人当たりの高齢者数は80人程度になっている。また、人員体制については高齢者の総合的な窓口である機能が損なわれないよう適正な体制の確保に努めていきたい。 議員 当該施設職員の負担軽減のためにも、人員を増やすべきだ。所見を伺う。